令和4年度

自己評価　報告書

評価期間　自：令和4年4月　1日
　　至：令和5年3月31日

令和5年 6月12日

日本写真芸術専門学校

本報告書は平成２５年３月に文部科学省生涯学習政策局の作成『専修学校における学校評価ガイドライン』及び、特定非営利活動法人私立専門学校評価研究機構の作成『第三者評価システムの概要Ver 4.0』に準拠し実施した。

自己評価委員会

委員長	野口　朝夫	（校長）
副委員長	樋口　健二	（副校長）
委　員	倉持　正実	（主任）
委　員	林　　憲治	（主任）
委　員	鈴木　邦弘	（主任）
委　員	鳥原　学	（主任）
事務局	長坂　大輔	（事務局長）
	山市　直佑	（教務課長）
	川嵜　美和	（総務課）

目　次

１. 学校の教育目標 …… P3

２. 本年度に定めた重点的に取り組むことが必要な目標や計画 … P3

３. 点検項目の評価結果 …… P3～9

（1）教育理念 …… P3

（2）学校運営 …… P4

（3）教育活動 …… P4・5

（4）教育成果 …… P5

（5）学生支援 …… P6

（6）施設整備 …… P6

（7）学生募集 …… P7

（8）財務 …… P7

（9）法令順守 …… P8

（10）社会貢献 …… P8

（11）国際交流 …… P9

４. 自己評価の具体的な目標や計画の総合的な評価結果 …… P10

（1）教育評価 …… P10

（2）財務評価 …… P10

（3）一般的評価 …… P10

1. 学校の教育目的

日本写真芸術専門学校は、高度に進歩する産業社会において生活と文化に携わる有能なフォトグラファーを養成することを目的とし、その職能上必要とされる技能を履修させ教養を積み、同時に人間形成に努め、社会人としての自覚と責任をもつ人材の育成を使命とする。

2. 本年度に定めた重点的に取り組むことが必要な目標や計画

1) 写真業界と学生のニーズを反映したバランスのとれた学習内容のカリキュラム編成を進める。

2) 学生の社会貢献意識を高め、社会にとって役立つ人材となるための学びの機会を提供する。

3. 自己点検・評価項目の結果

(1) 教育理念に関すること

評価項目		適切…4 ほぼ適切…3 やや不適切…2 不適切…1
1-1)	教育理念・教育目標は示されているか	④ 3 2 1
1-2)	学校の特色は示されているか	④ 3 2 1
1-3)	学校の将来構想は示されているか	④ 3 2 1
1-4)	学校の理念・目的・特色などが学生・保護者に周知されているか	④ 3 2 1
1-5)	各科の教育目標、人材育成像は学科等に対応する業界のニーズに向けて方向づけられているか	④ 3 2 1

①課題

超実践教育という本校の教育理念に基づきながらも、変化し続ける業界のニーズや社会状況に合わせて、より実践に即したカリキュラムを構築し続けている。

②今後の改善方策

業界動向や社会情勢等の情報収集を絶えず行い、最新の情報に基づいた検討結果を踏まえながら、教育理念を指針とした授業運営を行っていく。

③特記事項

教育目的、使命、教育目標は、入学時のガイダンス等で学生や保護者に周知している。
業界の動向について、最新の情報を現場から収集している。

(2) 学校運営に関すること

評 価 項 目		適切…4 ほぼ適切…3 やや不適切…2 不適切…1
2-1)	運営方針は定められているか	④ 3 2 1
2-2)	運営方針に沿った事業計画が策定されているか	④ 3 2 1
2-3)	運営組織や意思決定機能は効率的なものになっているか	④ 3 2 1
2-4)	人事や給与での処遇に関する制度は整備されているか	④ 3 2 1
2-5)	意思決定システムは確立されているか	④ 3 2 1
2-6)	業界や地域社会に対するコンプライアンス体制が整備されているか	④ 3 2 1
2-7)	教育活動に関する情報公開が適切になされているか	④ 3 2 1
2-8)	情報システム等による業務の効率化が図られているか	④ 3 2 1

①課題

[適切に行われていると判断している。]

②今後の改善方策

[人事や給与での処遇に関する制度については、3の回答が多く見られることから、
更なる改善に努めていく。]

③特記事項

[新たに学生募集から教務運営、卒業まで一貫して管理できるシステムを導入する。]

(3) 教育活動に関すること

評 価 項 目		適切…4 ほぼ適切…3 やや不適切…2 不適切…1
3-1)	教育理念等に沿った教育課程も編成・実施方針等が策定されているか	④ 3 2 1
3-2)	カリキュラムは業界の人材ニーズに対応しているか	④ 3 2 1
3-3)	学科等のカリキュラムは体系的に編成されているか	④ 3 2 1
3-4)	キャリア教育・実践的な職業教育の視点に立ったカリキュラムや教育方法の工夫・開発などが実施されているか	④ 3 2 1
3-5)	定期的にカリキュラムの見直しはなされているか	④ 3 2 1
3-6)	関連分野における実践的な職業教育が体系的に位置づけられているか	④ 3 2 1
3-7)	成績評価の基準は明確になっているか	④ 3 2 1
3-8)	職業教育に対する外部関係者からの評価を取り入れているか	④ 3 2 1
3-9)	授業評価は実施されているか	④ 3 2 1
3-10)	資格取得等に関する指導体制やカリキュラムはできているか	④ 3 2 1
3-11)	人材育成目標の達成に向けて授業を行う講師を確保しているか	④ 3 2 1
3-12)	関連分野における業界等との連携において優れた教員(本務・兼務を含む)を確保するなどマネージメントが行われているか	④ 3 2 1
3-13)	関連分野における先端的な知識・技能等を取得するための研修や教員の指導力育成や向上のための取組が行われているか	④ 3 2 1
3-14)	職員の能力開発のための研修等が行われているか	④ 3 2 1

①課題

［ 最新技術やトレンドが急速に変化しているため、業界の情報や動向を把握し、カリキュラムに反映していく。 ］

②今後の改善方策

［ 専門性の高い職能教育やコミュニケーション能力習得に関する科目を実践しつつ、必要とされる技能を得られる機会創出を続けていく。また、業界のニーズに対応した資格の取得なども促していく。 ］

③特記事項

［ ］

（4）教育成果に関すること

評 価 項 目		適切…4　ほぼ適切…3 やや不適切…2　不適切…1
4-1）	就職率を向上させるための施策は図られているか	④ 3 2 1
4-2）	資格取得を向上させるための施策は図られているか	④ 3 2 1
4-3）	退学者を減らすための施策は図られているか	④ 3 2 1
4-4）	卒業生・在校生の社会的な活躍及び評価を把握しているか	④ 3 2 1
4-5）	卒業後のキャリア形成への効果を把握し学校の教育活動の改善に活用されているか	4 ③ 2 1

①課題

［ 卒業後のキャリアを具体的に考えることが難しい学生が一定数いること。 ］

②今後の改善方策

［ 就職率向上やキャリア形成への意識を高めるために、教務課と学生課で連携して就職の支援や情報提供を定期的に行っていく。 ］

③特記事項

［ ］

(5) 学生支援に関すること

評 価 項 目		適切…4 ほぼ適切…3 やや不適切…2 不適切…1
5-1)	就職に関する支援体制は整っているか	④ 3 2 1
5-2)	学生相談などの支援体制はどうか	④ 3 2 1
5-3)	学生への奨学金等の経済的支援はどうか	④ 3 2 1
5-4)	学生の健康管理はどうか	④ 3 2 1
5-5)	課外活動に関する支援体制は整備されているか	④ 3 2 1
5-6)	学生寮等の支援体制は整備されているか	④ 3 2 1
5-7)	保護者と適切に連携しているか	④ 3 2 1
5-8)	卒業生への支援体制はあるか	④ 3 2 1
5-9)	社会人のニーズを踏まえた教育環境が整備されているか	④ 3 2 1
5-10)	高校・高等専修学校等との連携によるキャリア教育・職業教育の取組が行われているか	④ 3 2 1

①課題

[学生のニーズが多様化している中で、対応が難しい学生が一定数いる。]

②今後の改善方策

[保護者への情報共有を定期的に行い、SNSなどを活用し学生の情報を発信する。また、電話連絡や面談などでも積極的にコミュニケーションをとるようにしている。]

③特記事項

[1：出席や成績等、学生生活の状況を保護者に定期的に報告している。
2：高等学校にて部活動支援の実施等を行っている。
3：「学業継続支援金制度」を創設し、家計急変学生の支援を行っている。]

(6) 施設設備に関すること

評 価 項 目		適切…4 ほぼ適切…3 やや不適切…2 不適切…1
6-1)	施設・設備はカリキュラムに対応出来ているか	④ 3 2 1
6-2)	学内外の実習設備、インターンシップ、海外研修等について十分な教育体制を整備しているか	④ 3 2 1
6-3)	防災体制は整っているか	④ 3 2 1

①課題

[適切に行われていると判断している。]

②今後の改善方策

[施設や設備の維持管理に努める。また、最新の現場の機材に関する情報を収集する。]

③特記事項

[ ]

(7) 学生募集と受け入れに関すること

評 価 項 目		適切…4 ほぼ適切…3 やや不適切…2 不適切…1
7-1)	学生募集活動は適正か	④ 3 2 1
7-2)	学生募集に教育成果は反映されているか	④ 3 2 1
7-3)	入学選考の時期・基準・方法は適正か	④ 3 2 1
7-4)	納付金は妥当なものとなっているか	④ 3 2 1

①課題

[適切に行われていると判断している。
自校ウェブサイトやSNSでの教育成果のアピールをより充実させる。]

②今後の改善方策

[社会情勢に合わせた募集活動を臨機応変に行うことが可能な体制を築いていく。]

③特記事項

[ ]

(8) 財務に関すること

評 価 項 目		適切…4 ほぼ適切…3 やや不適切…2 不適切…1
8-1)	中長期的に財務基盤はどうか	④ 3 2 1
8-2)	予算・収支計画は有効かつ妥当か	④ 3 2 1
8-3)	会計監査は適正に行われているか	④ 3 2 1
8-4)	財務情報公開の体制整備はできているか	④ 3 2 1

①課題

[適正に行われていると判断している。]

②今後の改善方策

[現状どおり継続していく。]

③特記事項

[定期的な内部監査も実施しており、財務情報もウェブサイト上に公開済み。]

（9）法令順守に関すること

評 価 項 目		適切…4　ほぼ適切…3 やや不適切…2　不適切…1			
9-1)	法令、設置基準等の遵守と適正な運営がなされているか	④	3	2	1
9-2)	個人情報に関して、その保護のための対策がとられているか	④	3	2	1
9-3)	自己評価の実施と問題点について改善に努めているか	④	3	2	1
9-4)	自己評価結果を公表しているか	④	3	2	1

①課題

［　適正に行われていると判断している。　］

②今後の改善方策

［　現状どおり継続していく。　］

③特記事項

［　自己評価、学校評価をウェブサイトで公表している。　］

（10）社会貢献に関すること

評 価 項 目		適切…4　ほぼ適切…3 やや不適切…2　不適切…1			
10-1)	教育資源や設備を活用しての社会貢献はなされているか	④	3	2	1
10-2)	学生のボランティア活動に対する支援はどうか	4	③	2	1
10-3)	地域に対する公開講座・教育訓練の受託等を積極的に実施しているか	4	③	2	1

①課題

［　ボランティア活動の支援強化。　］

②今後の改善方策

［　クリエイティブな視点でのボランティア活動において、サポートできる機会を増やす。
サークルの活動で社会貢献活動を積極的に行える環境を創出する。　］

③特記事項

［　東日本大震災以降活動していた「Future Lights Project」のサークル活動を再開させる。　］

（１１）国際交流に関すること

評 価 項 目		適切…4　ほぼ適切…3 やや不適切…2　不適切…1
11-1)	留学生の受け入れ・派遣について戦略を持って行っているか	④　３　２　１
11-2)	留学生の受け入れ・派遣、在籍管理等において適切な手続き等がとられているか	④　３　２　１
11-3)	留学生の学修・生活指導等について学内に適切な体制が整備されているか	④　３　２　１
11-4)	学習成果が国内外で評価される取組を行っているか	④　３　２　１

①課題

［ 卒業し母国へ帰国した留学生の情報収集をより積極的に行っていくと同時に、学内の学生間の国際交流も活発化させること。 ］

②今後の改善方策

［ 学内での交流イベントの実施やSNS等の活用に努める。また海外の大学などとも連携をとる。 ］

③特記事項

［ マレーシアで開校した姉妹校を基軸として、本校の国際化を促進させていきたい。 ］

４. 自己評価の具体的な目標や計画の総合的な評価結果

（1）教育評価

教育評価は概ね適切という判断であるが、いくつかの点において課題や改善の余地がある。超実践教育という教育理念に関しては概ね実現されてきたが、昨今の技術革新のスピードが非常に早くなっていることもあり、柔軟な対応が必要である。そのためにも情報収集と講師との連携をこれまで以上に取り入れていく。
学生対応については、個別相談の更なる充実、保護者や卒業生との連携などに引き続き力を入れていく。留学生については、ビジネス日本語の授業等を設定し授業内容の把握や就業支援につながる施策を行っている。また、コロナ禍の影響が残る学生への支援やメンタルケアについても、引き続き行っていく。

（2）財務評価

令和４年度の入学者数は前年度よりも減少してしまったが、適正な予算・収支計画に基づき、安定的な学校運営が行われていると判断している。

（3）一般的評価

日本写真芸術専門学校は、写真教育の専門学校として創立57年目を迎え、創立以来多くの卒業生を産業界と生活文化に携わる有能なフォトグラファー及び写真業界関連職種で活躍する人材として輩出している。あわせて人間形成に努め、社会人としての自覚と責任を持たせるための教育を行い、業界のニーズに対応すべく毎年カリキュラムの改良に努めている。
国際化を進める教育をはじめ、地域の企業等と協力した地域貢献等も高く評価されている。学校の教育資源や施設を活用し、高等学校での特別授業や先生方を対象とした実技講習会なども行っている。